DAISAN

DAISAN REPORT

48th 1Q-4Q | 2021.4.21 ▶ 2022.4.20

ヒト創りとデジタル技術の共進

株式会社ダイサン

証券コード：4750

今期業績について

前事業年度は、コロナ禍での行動規制が、顧客の営業活動自粛と現場工事の停止・延期に繋がり、先行きの不透明さから主要な取引先においては、足場部材の購入を控える動きが見られ、当社の受注環境は厳しい状況が続きました。当事業年度については、感染症対策への規制緩和が進み、新設住宅着工戸数も持ち直したことから、当社の受注は堅調に推移いたしました。業績については連結財務ハイライトの通り、売上高は2019年4月に取得した在外子会社が貢献し、2000年の株式上場以降では過去最高となりました。しかし、営業損益については、前年度より改善したものの赤字となり、経常利益は黒字を確保したものの、前年度はコロナ禍における助成金収入が大きかったため減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから増益となりました。特に当事業年度においては、国内外とも施工スタッフの確保が厳しく、外国籍の新規採用者が入国できない状況が続く中で、建設需要が民間の工事中心に復調に転じたことから、国内では技能職の所得水準を引き上げるなど、より魅力的な雇用条件への見直しを図り、在外子会社においては、人財不足を補うためにコストの高い外注業者の利用を増やしたことなどから、それぞれ受注単価への転嫁に先立ってコストが増加することとなりました。

セグメント別状況について、足場の施工サービス事業では、大手ハウスメーカーからの注文住宅向けの受注が多くなり、中層大型建築物向けの受注は、ほぼ前年度並みになりました。顧客からの施工依頼数は大きく回復しましたが、施工スタッフの採用環境は依然として厳しい状態であったため、施工力増強には至らず、結果として想定していた受注量の確保ができませんでした。このような中にあって、新たな足場施工の向け先として、土木とプラント向けの営業を推進し、その施工に協力してもらえる協力企業を増やすなど、人手不足に対応する取り組みに成果が出始めました。

足場部材を販売する製商品販売事業では、住宅を中心とした民間向け工事が堅調で、足場資材への需要も高くなったことから、主力製品である「ビケ足場®」の引き合いが増えました。また、これまで販路開拓に取り組んでいた効果が表れ、他社足場からの置き換えが進み、主要顧客においても決算期購入が増えたため、受注は好調に推移いたしました。

海外事業について、在外子会社のあるシンガポールでは、政府による感染防止のための行動規制が続きましたが、ほぼ全ての現場工事が停止した前事業年度に比べると大幅に規制が緩和され、事業である現場への人材派遣と各種工事とも人財の稼働率は回復し、受注も大きく増えました。しかし、年間を通じて入国制限が続き、さらなる受注を獲得するために必要となる外国人現場スタッフの採用が困難であったため、受注量は当初計画には届きませんでした。

なお、セグメント別の業績は、「セグメント別概況」を参照ください。

中期経営計画の進捗について

当社グループでは、当事業年度を初年度とする第3次中期経営計画

連結財務ハイライト

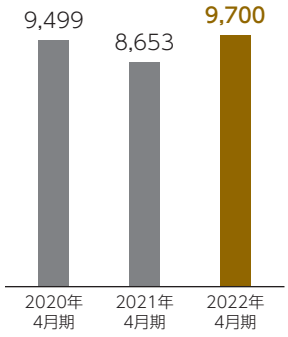
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

（単位：百万円）

連結売上高

9,700百万円

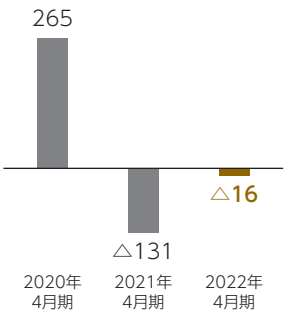
2023年4月期業績予想
10,200百万円



連結営業損益

△16百万円

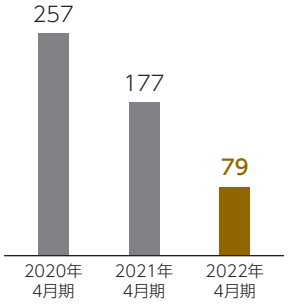
2023年4月期業績予想
230百万円



連結経常利益

79百万円

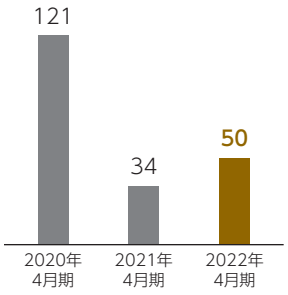
2023年4月期業績予想
240百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

50百万円

2023年4月期業績予想
110百万円



を立ち上げ、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。当期間においては、顧客の経営環境に応じた多様なニーズに対応できるよう、既存事業である足場施工サービス、仮設資材販売の営業面での連携を強化し、新たな事業である足場部材のレンタルについては、首都圏のレンタル専用ヤード開設、レンタル資材の提供・整備の効率化を目論んだ専門部署の設置を進めました。また、新市場の創造のため、既存顧客にも提供できるデジタル商材の企画・開発と販売促進に注力いたしました。その一環として、2021年9月に建設現場のデジタル化推進と土木業界での販路開拓のため、主に建設業向けにパッケージソフトウェアの開発・販売を行う株式会社システムイン国際を株式取得により子会社化いたしました。その他、社会課題の解決と企業価値の向上を目指し、建設現場の安全のため、顧客や同業他社に向けた足場施工に関する教育事業を展開し、感染症対策用品を取り扱うECサイトの開設などを進めました。

次期の業績見通しについて

2023年4月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する規制は、世界的に緩和されるものと想定しておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻、米中の貿易による対立、南シナ海における領有権問題などの地政学的リスクがさらに続き、国内においては、主にエネルギー価格の高騰に起因する全体的な物価上昇に影響を与え、景気先行きへの不透明感が強まるものと考えております。当社に関連の深い住宅業界においては、建材価格の上昇と輸入材の不足、住宅ローン金利の上昇など、回復基調にある新設住宅着工戸数への懸念が続くと考えられます。引き続き、第3次中期経営計画で掲げる基本方針「ヒト創りとデジタル技術の共進」の通り、人財育成とIT活用を基盤にした、収益事業の効率化、新市場の開拓に取り組むほか、東南アジアでの事業を拡大し、将来に向けた新たなビジネスモデル構築の布石にしてまいります。また、経営課題である施工力増強については、給与を含むさらなる待遇向上に努め、施工技術、安全衛生などの品質強化に関わる教育への投資を増やすほか、業務の効率化、IT商材の企画・開発を推進できるデジタル人財の育成と、海外取引を円滑に行えるグローバル人財の育成のため、リスキリングに取り組んでまいります。

なお、次期の業績見通しについては、「連結財務ハイライト」に記載の通りとなります。

代表取締役社長

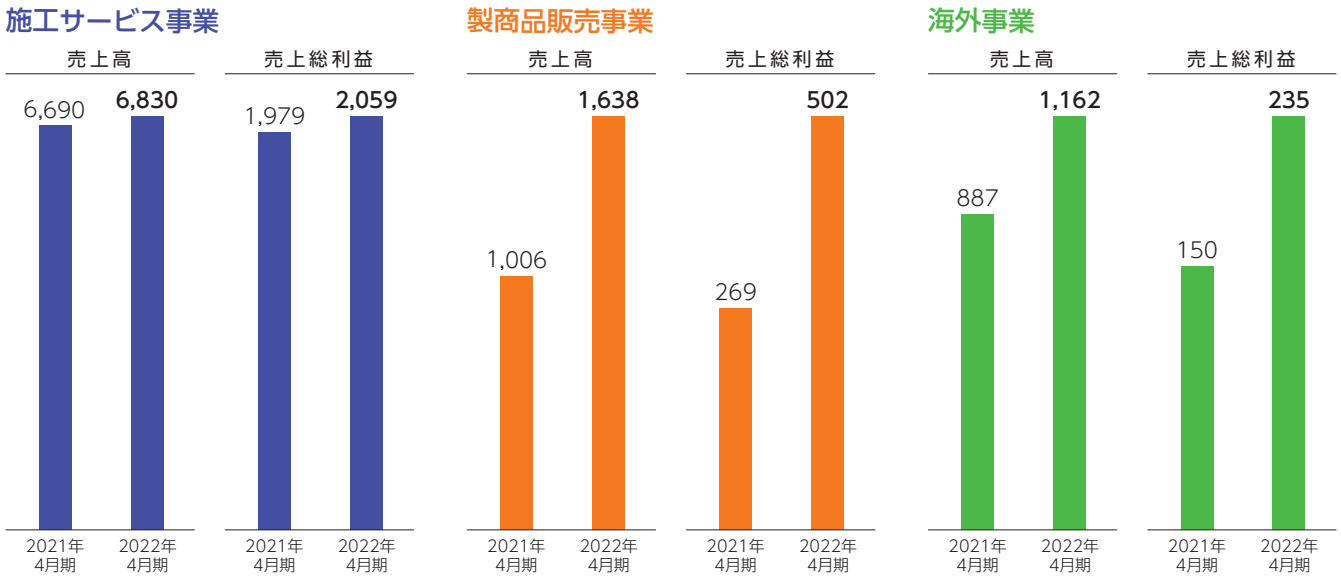
藤田 武敏

Profile
生 年 月 日：1968年11月20日
社長就任日：2015年4月1日
出　身　校：中京大学
出　身　地：山口県
趣　　味：野球、スキー

セグメント別概況

OVERVIEW BY SEGMENT

（単位：百万円）



特 集

コロナ禍における先を見据えた事業の推進

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に拡大する中、
当社グループにおいても入国制限や営業活動の自粛など、
厳しい事業環境下にありますが、不透明な状況を乗り切るとともに、
直面する経営課題に対して先を見据えた取り組みを推進してまいりました。

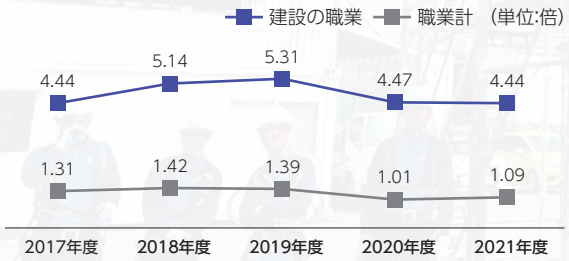
施工サービス事業部

技能職の待遇見直し

「建設の職業」の有効求人倍率は過去5年間の推移を比較すると、コロナ禍による景気後退の影響を受け、2020年度には大きく低下したものの、建設業においては高い状況が続いており、依然として厳しい採用環境になりました。

このような状況の中、施工力確保を目的に技能職の賃金改定を行い、給与水準を引き上げました。増加する人件費に対しては、社内経費の削減のほか、顧客に受注単価の増額交渉を続けるなど、利益確保に努めております。

■ **職業別有効求人倍率**（パートタイム除く常用）



※厚生労働省統計より

施工サービス事業部

採用紹介キャンペーンを実施

施工スタッフの増員に向け、新たに当社に入社された方々を支援する「入社支度金」等や、入社者を紹介された方に紹介料を贈呈する制度を実施いたしました。

業界全体として、年功序列、賃金アップの難しさ、ハードワーク等により若手従事者の人手不足が続いておりますが、当キャンペーンを通じて施工スタッフの増員を図りました。

施工サービス事業部

「ダイサンアカデミー」を始動

新入社員の技能職に対して、研修・教育・育成を目的とした「ダイサンアカデミー」を始動しております。学校のような安心できる教育制度、クラスの仲間のような同期との絆、基礎体力、基礎知識を深められる教育体系を構築しております。

従来、入社時の導入研修後は各事業所のOJTで育成を図っておりましたが、約1年間アカデミーで研修したうえで事業所配属とすることとしております。今後の活躍、定着に大きく関わる重要な場であり、事業を支えるヒトへの投資を継続いたします。

施工サービス事業部

教育事業として安全教育研修を外部へご提供

当社が長年にわたり培ってきた安全ノウハウを、教育研修として住宅メーカー様や工務店様へご提供しております。

また、労働安全衛生法の改正により、2019年2月から墜落制止用器具の特定条件における着用者は特別教育の受講が必要となり、その影響を受け同教育に関して多くの引き合いを頂戴しております。

- 特別教育（足場、フルハーネス墜落制止用器具他）
- 安全衛生教育（職長・安全衛生責任者教育他）
- 各種安全講話　　等

販売事業部

埼玉県狭山市にレンタルヤードを開設

福岡県古賀市のレンタルヤード開設に続き、首都圏に新たなレンタルヤードを開設いたしました。従来、埼玉サービスセンターとして構えていた敷地内にレンタルヤードを設け、レボルトの拡販に向けたレンタル対応や、ビケ足場®・附帯商材のレンタルサービス拠点として開設いたしました。

グローバル事業部

安全衛生表彰制度による従業員のモチベーション向上

海外子会社のMirador Building Contractor Pte.Ltd.（以下：MBC）では、良好な安全衛生がもたらす利益を大切に考えており、従業員のモチベーションを高めるために、毎月、安全衛生の推進活動を実施しております。その一環として月例の安全衛生表彰制度を設けており、職場の安全衛生に優れた貢献をした従業員にセイフティアワード（安全賞）を授与しております。

グローバル事業部

ヤード拡大移転による効率向上

MBCが手掛ける案件の多くは、シンガポール南西部ジュロン島の石油化学プラント群に関連します。ジュロン島に渡る橋には危険物持込を防ぐための検問があり、シンガポール政府直轄の公社（JTCコーポレーション）により厳重に管理されております。2020年2月より、島内のバンヤン・エリアに資材ヤードを確保しました。事業拡大により当初のヤードが手狭になったため、島内に約3倍の土地を確保し、移転準備を開始しております。

ECサイト「Lirich（ライリッチ）」を開設

「Life（生活）をRich（豊か）に」をコンセプトに、ショップを通じて皆様の生活に余裕と安心感をもたらしたいという想いを込めて立ち上げました。

足場部材や建設業界にこだわらず、「悩みが解決した」「こんなのあったんだ」と思っていただけるような良い商品のご紹介と販売を通じて、日常生活に安心感と豊かさをプラスできるショップを目指しております。

DAISANのアスリート支援活動

当社は、挑戦する社員の夢を支える企業であり続けるためにスポーツ支援をしております。2021年にアスリート支援として、柔道に励む出村花恋さんが入社されました。試合会場での応援や、LIVE配信を通じて活動を支援しております。

■ **出村花恋さんの主な戦績**（2021年～2022年）

- 国民体育大会福井県予選 優勝
- 第51回全日本実業柔道個人選手権大会 第3位
- 京都府選手権 無差別級試合 ベスト8 ※近畿大会出場
- 近畿大会選手権 無差別級試合 第3位 ※皇后杯本選出場

屋内型農園「SUN・サンファーム」を開園

2022年2月より、障がいのある方が就労できるソーシャルファーム（企業向け貸し農園）を展開する株式会社エスプールプラスの協力を得て、大阪府摂津市に屋内型農園にて、「SUN・サンファーム」を開園いたしました。今回の事業における主たる目的は、「障がい者の雇用創出と社会貢献」にあります。

収穫物を社内で配ることで、社内コミュニケーションの増進を図っております。

「DAISAN CSR REPORT 2022」掲載

当社ホームページにCSR REPORTを掲載いたしました。当レポートは、組織としてのダイサンが、社会的責任を果たすべく、どのような仕組みがあり、取り組みを行い、考え、そして行動しているのかをご説明させていただいております。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科　目	当期末（2022年4月20日現在）	前期末（2021年4月20日現在）
資産の部		
流動資産	5,783	5,154
固定資産	4,433	4,846
有形固定資産	2,936	2,903
無形固定資産	710	724
投資その他の資産	786	1,218
資産合計	10,216	10,000
負債の部		
流動負債	2,682	2,131
固定負債	967	1,155
負債合計	3,650	3,287
純資産の部		
株主資本	6,470	6,624
その他の包括利益累計額	63	20
非支配株主持分	33	68
純資産合計	6,566	6,713
負債純資産合計	10,216	10,000

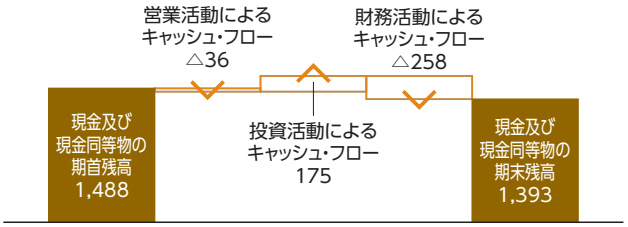
連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科　目	当　期（2021年4月21日から2022年4月20日まで）	前　期（2020年4月21日から2021年4月20日まで）
売上高	9,700	8,653
売上原価	6,850	6,203
売上総利益	2,849	2,450
販売費及び一般管理費	2,866	2,581
営業損失(△)	△16	△131
営業外収益	137	342
営業外費用	41	34
経常利益	79	177
特別利益	91	73
特別損失	5	104
税金等調整前当期純利益	165	146
法人税等	120	113
当期純利益	45	32
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	50	34

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）



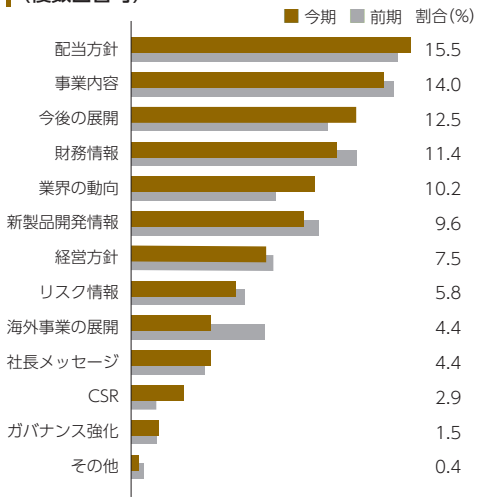
当期（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

株主アンケート結果報告

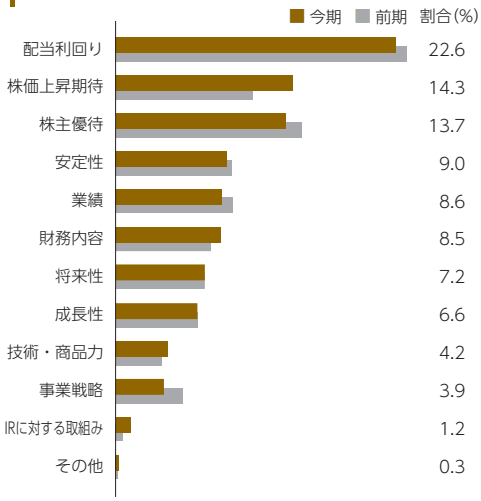
第47期の年次報告書（DAISAN REPORT）にてご案内させていただきました「株主アンケート」では、321名（株主総数の10.7%）の株主様からご回答をいただきました。

以下に、2022年4月20日時点で集計しましたアンケート結果の一部をご紹介させていただきます。

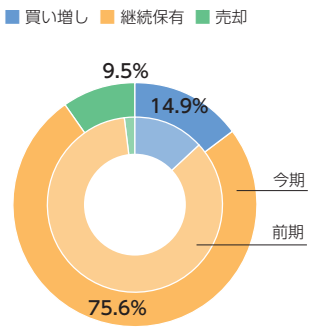
弊社に関する情報の中で、より詳しくお知りになりたいものは何ですか？（複数回答可）



株式を購入する上で重視することは何ですか？（複数回答可）



今後の弊社株式について、どのような方針をお持ちですか？



ご協力いただきました株主様には、誠にありがたく、御礼申し上げます。

なお、頂戴いたしました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信などに活かしてまいりたいと存じます。

会社情報 / 株式情報

会社概要

2022年4月20日現在

商号	株式会社ダイサン　DAISAN CO., LTD.
設立	1975(昭和50)年4月1日
本社	大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンＮＢＦタワー3階
資本金	566,760,000円
従業員数	507名(182名) 臨時雇用者の人員を(　)外数で記載しております。

役員構成

2022年4月20日現在

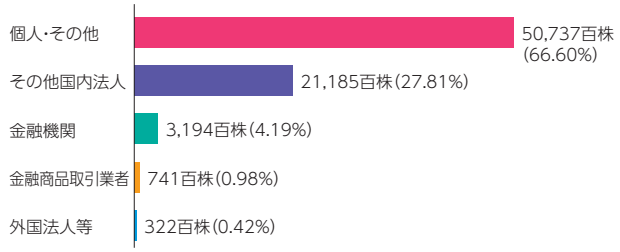
代表取締役会長	三浦基和
代表取締役社長	藤田武敏
常務取締役	岡光正範
取締役	相良正弘
社外取締役　監査等委員	石光仁
社外取締役　監査等委員	豊田孝二
社外取締役　監査等委員	成末奈穂

株式情報

2022年4月20日現在

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式総数	7,618,000株(自己株式を含む)
株主総数	2,953名
単元株主数	2,224名(議決権を行使することができる株主の総数)

■ 所有者別株式分布状況



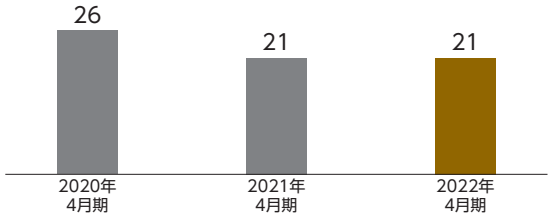
■ 大株主の状況（上位12名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	515	8.04
ダイサン従業員持株会	273	4.27
大原春子	273	4.27
三浦民子	228	3.56
三浦基和	228	3.56
金沢昭枝	215	3.37
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦宣子	128	2.00
角谷清美	96	1.50
三浦星美	96	1.50
三浦摩美	96	1.50

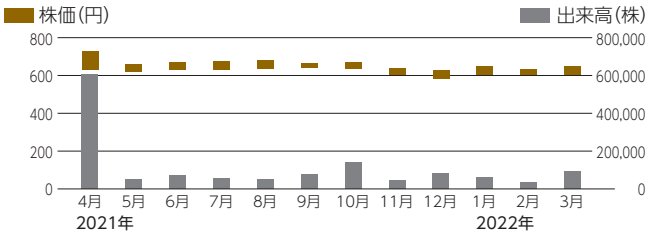
(注)持株比率は自己株式(1,205,112株)を控除して計算しております。

■ 配当金の推移

(単位：円)



■ 株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会･期末配当‥‥毎年４月20日 中間配当‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥毎年10月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。